

C. A. アンダーソン, M. J. ボーマン編

『教育と経済開発』

Anderson, C. A. and Bowman, M. J. (ed.), *Education and Economic Development*

Frank Cass and Co., Ltd., 1966, pp. xii+436.

本書は、1963年4月、アメリカの社会科学研究会議の経済成長委員会とシカゴ大学比較教育学センターの共催による「開発初期における教育の役割」についての会議の報告をまとめたものである。この会議は、歴史学者、経済学者、社会学者、教育学者、地理学者等多くの専門家を結集して行われたもので、その主要なねらいは、社会諸科学の接点にある問題として教育と開発の関係の問題を取り上げ、専門分野の相互交換を行いつつ従来よりもいっそう歴史的パースペクティヴをもって追究し、この問題の研究を刺激・助長することにあった。

本書は、全22章より成るが、次の4部にまとめられている。

- 第一部 人的資源の投資的見方と資源不足の問題
- 第二部 人間能力の形成
- 第三部 学校教育、テクノロジー、教育の機会の普及
- 第四部 人的要素条件、脱出(emergence)の時機および変化の速度

多彩なメンバーによる報告をまとめたものであるから、それだけにアプローチもきわめて多様であるが、以下、各部毎に要約紹介し、重点的に若干のコメントをつけて行くことにしたい。

1. 第一部では、近年特に内外の注目を集めてきている教育の経済的効果の問題をめぐる、経済学的アプローチによるつぎの4氏の論文が取り上げられている。すなわち A. Kahan「ロシアの学者と政治家の投資としての教育の理論」、A. C. Harberger「人間への投資対機械への投資」、H. Leibenstein「低開発諸国における教育の過不足」、W. Lee Hansen「教育拡充のための人的資本要件」である。

A. Kahan の論文は、帝政ロシアにおける教育投資に関する考え方を遡及したもので、特に、18世紀末以来の一連の調査研究によって、読書能力のある者と、文盲者との間の賃金格差が、職業別・性別・年齢別に次第に明らかにされ、やがて S. G. Strumilin によって就学年数、勤続年数、賃金水準等と技能水準との関係が明らかにされるまでの過程が論述されている。周知のごとく、S. G.

Strumilin は教育投資の効率についての測定を行った代表的研究者の1人であるが、ここにあげられた彼およびそれ以前の帝政ロシアの先達の研究は、教育の経済的効果に関する初歩的な研究の例であり、教育投資論のいわば前史的部分をなすものといえよう。その意味で Kahan の論文は興味をそそるものがある。

これに対して、A. C. Harberger の論文は、いわば現代的な教育投資論の適用例を示したものである。彼は、インドにおける物的投資に対する収益率と教育投資に対する収益率を推計し、前者の方が大きいと結論づけている。その計算手続について概略述べてみると、まず、連邦準備銀行によってとりまとめられたインドの1,001の大企業についての貸借対照表と損益計算書に基き、物的資産の実質記帳価値に対する実質所得の割合をとる。次に、記帳価値の有効性や減価償却の計算方法についての疑点を排除するための種々の経済的修正手続を経た計算方法による推計を行い、財務的資産、価格水準の変動、消費税などを考慮してこれを修正し、さらに、不完全市場に由来するサンプルの不純さを除くための修正を行って、結局、17.2~26.1%の推計限界生産率を算出した。他方、ハイデラバードにおける学歴別月収段階別員数の粗表を基にして、初等、中等、高等教育の段階別平均収入を算出し、別に、それぞれの教育段階の平均教育年数を推定して、各教育段階修了者の推計平均所得および年齢別、教育段階別推定員数の表を作成する。これらに基いて、放棄所得を加味した年齢別・学歴別収入の推計表を得て、結局、教育投資に対する収益率は、おおそ中等教育 10~12%、高等教育 16~17%、中等教育+高等教育(10年間) 14~15%、同(8年間) 16% であると推計した。かくて Harberger は一応、インドにおいては、物的資本投資は教育投資より生産性が高いということができるといのである。もちろん、これのみをもって早急に断定的結論の基礎とするわけにはいかないが、こうした研究が「合衆国以外の国についてはじめて体系的に行われた」点は、編者によって高く評価されているところである。

教育投資の効率については、Strumilin や T. Schultz

の算定方法をはじめとして種々の算定方法があり、わが国においても昭和 37 年の『教育白書』で試算されていることは周知のとおりである。その算定方式の中で、収益率の計算はもっとも重要ではあるが、厳密に検討すれば、問題がないわけでもない。しかし、資料不足の条件の中で、可能な限り有効に資料を活用しようとした Harberger の方法論的努力は高く評価されてしかるべきものであろう。

H. Leibenstein の論文は、低開発諸国に共通してみられる技能の不足、あるいは諸技能間のアンバランスの状況にかんがみ、市場構造のメカニズムの中で、技能の需給決定の諸要因を追究したものである。また、W. Lee Hansen の論文は、先進国でも後進国でも問題になっている教師不足の問題に対して、教師は人的資本の一つのストックであって、そのサービスは知的資本生産への投入であると考え、その立場から、教師の労働市場分析の理論的枠組を提示して、さまざまな国における教師供給計画のあいまいさを批判したものである。Leibenstein と Hansen はどちらも市場構造に焦点をおいて、人的資源の過不足の問題にアプローチしている点で共通している。教育を投資活動として捉え、経済的観点から資源の適切な配分をはかろうとするアプローチは、合理的方法であるように見える。しかし、技能の修得には非常に長い期間を要するものもあるのであって、この点、人的投資は他の投資と異った性質をもっている。まして、人的資本投資としての教師の養成は、その投下資本の回収までの期間はきわめて長く、しかも明確に計測し難いものであるがゆえに、実際の分析に当ってはまだ多くの困難を克服して行かねばならないであろう。

2. 第二部には、さまざまな角度から人間の能力の形成の問題にアプローチした 6 氏の論文が含まれている。すなわち M. J. Bowman 「生得的なものと熟練による」、「ギルドから幼稚訓練産業へ」、R. J. Storr 「米国教育の発展」、P. J. Foster 「開発計画における職業学校の誤謬」、R. I. Crane 「第 1 次大戦前のインドの技術教育と経済開発」、C. R. Wharton 「教育と農業発展」、F. Harbison 「革新の原動力」である。ここでは、低開発諸国ないし開発初期の段階における教育（人間能力の形成）の問題に対して、以上の諸論文に展開されている考え方に照明を当ててみて行きたい。

まず、M. J. Bowman は、経済学的アプローチによって学習過程の補完・代替関係を追究し、開発の人間の資質能力を開発するための学校教育の投入量と仕事を通じ

ての訓練の投入量との限界代替弾力性が非常に低いことから、低開発諸国における人的資源形成の問題に対して一つの批判的な考え方を提示している。

P. J. Foster の考え方も基本的には Bowman のものと一致している。すなわち、Foster は、まずアフリカの場合、すべての段階の学校の中に農業教育をとり入れ、一般的な技術・職業教育の内部に農業教育を統合させる必要性を主張する T. Balogh の見解を批判している。その上で Foster は、ガーナの事例に基いて、すべての開発の中で、農業開発が優先されなければならないにしても、Balogh の見解などは開発のストラテジーの中で正規の教育制度に依存しすぎているものであり、その上、職業教育と一般教育とを代替的なものとみている点は誤りであると強く主張している。人口の 80% 以上が農業に依存しているアフリカの実状や、そこでの過去の教育が、期待されるほどに成果をあげてこなかったことをみれば、効果的な開発をすすめるためには、Foster の主張するように、学校教育に依存するよりはむしろ学校外での特殊な職業訓練を行うことの方が必要なかも知れない。しかし、その場合は開発の直接効果を余りにも性急に求めすぎる懸念がないわけではない。Foster 自身が付録でとりあげている黄金海岸における技術教育、職業教育に関する一連の声明をみてもわかるとおり、そうした学校教育の欠陥は、過去における植民地教育の生み出してきたものとときわめて類似している点を見逃すわけにはいかないであろう。

同様のことは、R. I. Crane の論文をみても明らかである。Crane は、植民地インドの技術教育を歴史的に回顧し、当時のインドの技術者は、国外から導入されてくる技術者に太刀打ちできない状況の中で、徒弟制度にも劣る低賃金・低雇用の悪条件の下におかれており、これに対する政策は首尾一貫せず、これらの悪循環がいかに当時のインドの技術教育を低迷させていたかについて、多くの資料を提示しつつ詳細に論述しているのである。

R. J. Storr は、自国アメリカの経験をすぐ引き合いに出す傾向に警告を発している。それは、開発の具体的な意味内容が国により、学者によって異なるからである。そうした点を考慮するならば、初期の農業に対する教育の役割を分析するに当たって、教育を一般教育、基礎教育、開発教育に区分し、その教育の対象となる農業従事者を農民、農民に直接・間接にサービスする人々、農民の指導者に分けて、それぞれの関係をきめ細かに追究している C. R. Wharton の研究にみられるような方法を、さまざまな国の条件に即応して行うことの方が、むしろより

堅実で好ましいように思われる。

3. 第三部には、つぎの5氏の論文が収められている。T. Hägerstrand「情報とテクノロジーの普及についての量的分析技術」、S. Rottenberg「国際的知識の交換」、A. Kahan「18世紀、19世紀ロシアにおける『世襲労働者』仮説と工場労働力の発展」、19世紀ロシアの農村における読書能力程度の決定要素」、R. C. Blitz「チリーの教育制度とその経済成長との関係に関する若干の考察」、C. A. Anderson「学校教育の分布および普及のパターンとその多様性」がそれである。

第二部で F. Harbison が「革新の原動力」について論じた場合、革新は必然的に付随する抵抗 (resistance) との絶えざる闘争を通じ、その克服によって社会変動を導くものであるとして、その原動力たる創造的人間の形成を強調した。これに対して T. Hägerstrand は、教育をも含めて、さまざまな革新が時間的・空間的にどのように普及して行くかを追究し、その理論的枠組を提示しつつ、具体的事例に基いてこれを検証するという、きわめて注目すべき理論を展開している。ここで彼が用いている理論は、多かれ少なかれ、R. C. Blitz のものを除いた他の論文にも適用しうる基本的なもののようと思われるので、まずその概要を述べ、この観点から全体をみて行くことにしたい。Hägerstrand は、スウェーデンの事例から、さまざまな革新 (土地の再分配、教会信徒の同盟、体育館、プール兼用大浴場、初等学校、牛乳管理集団、改良牧場助成金制度、牛の結核統制組織、耕土のマッピング調査制) の普及状況を地理学的に観察して、その類似性から、一定の普及パターンを明らかにし、普及に関しては、特に個人間の情報交換としての telling (話し合い) の重要性を指摘する。ついで、かかる普及を分析する理論を展開するのであるが、まず、人口数を基準にして地域を小単位の地区に分割し、各地区間のコミュニケーションのマトリックスから mean information fields (平均情報の場) の体系を導く。かくて、同一地域内の他の情報の普及状況との、あるいは、他の地域での情報の普及状況との、一定期間内の空間的次元での比較が可能になるわけであるが、さらに、telling によって普及する場合のいくつかの普及条件を仮定した擬似モデルと、これに resistance (抵抗) を考慮した場合の擬似モデルを作成して、時間的・空間的な普及状況を示すことを可能にしている。なお、これらのモデルは、前述の経験的事例によって、その有効性が検証されている。このようなモデルを作成するには、住民全体の間に communication field

の成立していることが前提されているがゆえに、同質的な集団よりなる比較的小単位の地域については十分適用し得ようが、さらに広い地域に適用しようとしたら、あるいは、複雑な resistance の存在する場合に当てはめようとするのは困難である。そこにこの種の研究の問題が残されているといえよう。にもかかわらず、こうした研究は積み重ねることによって、そうした困難な条件に耐えうる可能性をもっており、その点、Hägerstrand の論文は方法論的にきわめて示唆に富むものである。

こうした Hägerstrand の理論の視点に立ってみるとき、この第三部の他の諸章の中にもその適用例をみることができる。たとえば、A. Kahan が明解な資料を提示しつつ、世襲労働者が時系列的に着実に増加傾向を示していることを明らかにした際、それは telling による普及を暗に仮定してのことであつたし、また、ロシアの農村の読書能力の程度が、特に市場などを通じての都市社会との接触の頻度によっていることを明らかにしているのも、telling の頻度による普及の応用例とみることができる。また、C. A. Anderson が、特に学校教育の地理的普及傾向についてみたとき、その普及パターンにおける各地区の相対的な位置が時系列的にほぼ安定した形を示していることを見出したのも、Hägerstrand の事例研究に基づく普及パターンの一つの実例とみることができる。さらにまた、S. Rottenberg は、情報理論からの比喻によって、知識が伝播して行く状態を、その発信から受容に到るまでの流れのそれぞれの時点で知識の量を測定することによって、知識の再分配の問題にアプローチしようとしているが、これも Hägerstrand の information field と類似している。もちろん、これらの論文は、それぞれ独自の内容をもつものではあるが、このように、Hägerstrand の理論の観点からみると、いっそう興味をそそるものがある。

4. 第四部は5氏の論文 (C. A. Anderson「開発の境界線上の読書能力と学校教育」、A. Kahan「社会構造、公共施策、教育発展と帝政ロシアの経済」、W. H. G. Armytage「1588年～1805年の英国の教育と革新的酵素」、H. Passin「近代性の前兆と明治時代の出現」、R. A. Easterlin「歴史的証拠に関するノート」) を含むが、いずれも、さまざまな国の経験に照して、開発初期の段階での教育と経済開発の関係を歴史的に追究したものであって、第二部の人間能力の形成の問題をふたたび歴史的観点から再検討したものである。

C. A. Anderson によれば、経済開発のためには、読書

能力のある者が約 40% を占めていることが一つの前提条件である。もちろん、それは十分条件ではなく、他の諸章を通じて明らかにされるところでは、発展途上にあつては科学者、計画立案者、企業家などが十分用意されていなければならない、加えて新聞その他のメディアの発達等の社会的条件が重要な要件である。米国、英国、ソ連、日本のような国々の歴史的経験を一般化するにはまだ道遠しといわざるをえないが、R. A. Easterlin が簡潔に述べているように、現在、先進国といわれている国も、かつては低開発の状態にあつたのであり、今日の低開発諸国の問題は、今日の先進諸国がその初期に当面したのと本質的には同じ問題なのだともできるのである。さらに、歴史的研究は、横断分析的な研究から得られた結果に対して、その真実性を反省させる契機になりうるのである、この点でも歴史的研究の意義は大きい。たとえば、Easterlin は 19 世紀以降の各国の学校教育の発展状況を示す資料を提出して、継続して実質的経済成長を遂げて行った国々はすべて短期間に高いレベルの学校教育をもつに到ったことから、学校教育の重要性を指摘しているが、これは第二部のいくつかの論文にみられた見解とは逆の結論に導くものである。その真実性いかんは、さらに多くの研究にまたねばならないが、こうした歴史的データは有力であり、少なくともその点に関して強く再考を迫るものである。

以上、重点的に若干のコメントをつけつつ簡単に本書の内容を要約して述べてきたが、最後に、全体をとおし

てみて気づいた感想めいたことを 2, 3 記してみたい。まず第 1 に、人間能力の形成ないし教育に関する経済学的アプローチは、新鮮味もあり、合理的であるように見えるし、実際、ある意味では合理的な成果をあげていることは確かであろう。しかし、こうしたアプローチが教育の「文化的価値を失墜させるもの」と思うわけではないし、また、教育に対する「純粹にヒューマニスティックなアプローチ」に固執するわけでもないが、それが現体制の中で行われるとき、一見合理的にみえるものが、極端に進めば、必然的宿命として非合理性を生み出す、という M. Weber の憂慮は、この場合、やはり蔽い隠せないのではないと思われる。第 2 に、本書の多くの論文は、教育と経済の関係を重視するあまり、社会的条件をおろそかにするきらいがないとはいえない。したがって、教育の機能の一面のみが強調される傾向がある。このような理論が、果して、各国の歴史的条件の中で、各国独自の発展方向を示唆し、その福祉にもつながるような理論になり得るかどうか疑わしい。第 3 に、これらの点を考慮するならば、研究にあたっては、社会的条件と十分に関連させながら、むしろ対象を小単位の地域に限定し、教育に関しても具体的な教育内容、教育方法にまで掘り下げて追究する必要があるのではないかと思われる。

以上のような疑問を抱かされはするが、最近とみに注目を浴びるようになってきた教育と経済の関係の研究に対して、本書の示唆するところは決して少なくないであろう。

(渡辺益男 社会保障研究所員)